

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス IPPOIPPO		
○保護者評価実施期間	2025年 5月 12日		～ 2025年 5月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	18名	(回答者数) 17名
○従業者評価実施期間	2025年 5月 12日		～ 2025年 5月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7名	(回答者数) 7名
○事業者向け自己評価表作成日	年 月 日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援計画の質が高く、アセスメントから計画・実施・モニタリングまで一貫した支援が行えている。子ども一人ひとりの特性やニーズに応じた専門性の高い支援が提供できている。	・アセスメント時に保護者からの聞き取りを丁寧に行い、家庭や園の様子も踏まえて支援計画に反映している。 ・児童の特性や発達段階に応じて、視覚支援やスモールステップを取り入れた具体的な支援内容を設定している。 ・定期的なモニタリングを行い、支援内容の見直しと改善を継続している。	・職員研修を定期的(月2回)に実施し、アセスメント力や支援計画作成力の向上を図る。 ・標準化されたアセスメントツールの活用や、評価視点の統一により、支援の質のさらなる均一化を図る。 ・外部研修や専門機関からの助言を取り入れ、より専門性の高い支援内容へとブラッシュアップしていく。
2	保護者との信頼関係が構築されており、日々の情報共有(写真・動画・連絡等)や相談対応が丁寧で、満足度が高い。安心して通所できる環境づくりができています。	・日々の活動の様子を写真や動画、連絡ツール等を用いてこまめに共有し、安心感につなげている。 ・送迎時や面談時に、児童の様子や成長を具体的に伝え、保護者との共通理解を深めている。 ・相談や要望があった際には迅速かつ丁寧に対応し、保護者に寄り添った支援を心がけている。	・連絡ツールや面談を活用し、日々の様子だけでなく、成長の過程や支援の意図についても丁寧に伝えていく。 ・保護者向けの勉強会や情報提供の機会を設け、家庭での関わり方の支援につなげていく。 ・保護者アンケート等を活用し、ニーズの把握と支援内容の改善に継続的に取り組む。
3	支援前後の打ち合わせや記録・振り返りが定着しており、職員間での情報共有と支援の質の維持ができています。日々の支援体制が安定している。	・支援前後の打ち合わせを行い、当日の支援内容や役割分担、振り返りを職員間で共有している。 ・日々の記録を徹底し、児童の変化や支援の効果を職員間で共有することで、支援の質の統一を図っている。 ・アルバイト職員も含めた情報共有を意識し、個別支援計画の内容を全職員で確認する機会を設けている。	・終礼やケース会議の時間を確保し、支援の振り返りや課題共有をより充実させる。 ・アルバイト職員を含めた情報共有体制を強化し、全職員が同じ視点で支援にあたれるようにする。 ・記録の質を高めるとともに、ヒヤリハットや事例検討を活用し、支援の質の向上とリスク管理の強化を図る。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	関係機関(相談支援事業所・学校・地域等)との連携や、地域との交流機会が少ない。外部とのつながりを強化していく必要がある。	日々の支援業務を優先する中で、関係機関との連携や地域交流に充てる時間の確保が難しく、計画的な取り組みができていない。また、交流の機会や具体的な実施方法が明確に定まっておらず、実施に至っていないことが要因である。	・相談支援事業所や学校との情報共有の機会を定期的に設けたい。 ・豊中市通所支援事業者連絡会や研修へ積極的に参加し、関係機関との連携を強化する。 ・他事業所との合同活動や交流を年数回企画・実施したい。
2	ペアレントトレーニングや保護者会など、家族支援・保護者同士の交流機会が十分に提供できていない。保護者支援の仕組みづくりが課題である。	個別での相談対応は行えているが、ペアレントトレーニングや保護者会等の集団的な支援については、実施方法や内容の検討が十分でなく、企画・運営まで至っていない。また、保護者のニーズ把握が不十分であることも要因である。	・年2回程度、ペアレントトレーニングや子育て講座を実施したい。 ・保護者会や交流会を開催し、保護者同士の情報交換の場を設ける。 ・きょうだい児も参加可能なイベント(夏祭り・季節行事等)を企画し、家庭支援の充実を図る。
3	職員研修の機会やアルバイト職員を含めた情報共有、評価の公開など、組織としての仕組み(PDCA)の運用が不十分である。体制面の整備が必要である。	職員数や勤務形態(非常勤職員含む)の関係で、全職員が参加できる研修や会議の時間確保が難しく、情報共有や研修機会にばらつきが生じている。また、評価結果の公表やPDCAの仕組み化が十分に整備されていないことが要因である。	・職員研修を月2回実施し、専門性の向上と支援の統一を図る。 ・アルバイト職員も含めたミーティング参加体制を整備し、情報共有を徹底する。 ・自己評価・保護者評価の結果をホームページ等で公開し、PDCAサイクルを確立する。

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービス IPPOIPPO		
○保護者評価実施期間	2025年 5月 12日		2025年 5月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	7名	(回答者数) 5名
○従業者評価実施期間	2025年 5月 12日		2025年 5月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7名	(回答者数) 7名
○事業者向け自己評価表作成日	年 月 日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個々の児童に対してアセスメントを適切に行い、ニーズや課題を踏まえた個別支援計画を作成し、計画に基づいた支援を継続的に実施できている。	アセスメント時に保護者からの聞き取りを丁寧に行い、家庭や学校での様子も踏まえた支援計画を作成している。また、児童の特性に応じて視覚支援やスモールステップを取り入れ、具体的に実行可能な支援内容の設定を行っている。	職員研修を定期的に行い、アセスメント力や支援計画作成力の向上を図るとともに、評価視点の統一や標準化されたアセスメントツールの活用により、支援の質のさらなる向上と均一化を図る。
2	日々の情報共有や相談対応を通じて保護者との信頼関係が構築されており、安心して通所できる環境が整っている。	日々の活動の様子を連絡帳やICTツール等を活用してごまめに共有するとともに、送迎時や面談時に児童の成長や課題を具体的に伝えることで、保護者との共通理解を深めている。また、相談に対して迅速かつ丁寧な対応を心がけている。	連絡ツールや面談を活用し、日々の様子に加えて支援の意図や成長の過程を丁寧に伝えるとともに、保護者向けの勉強会や情報提供の機会を設け、家庭での関わり方の支援や理解の促進につなげる。
3	支援前後の打ち合わせや記録・モニタリングを通じて職員間の情報共有が図られており、チームとして安定した支援体制が構築されている。	支援前後の打ち合わせを実施し、当日の支援内容や役割分担、振り返りを職員間で共有している。また、日々の記録をもとに児童の変化や支援の方向性を確認し、全職員が同じ視点で支援できるよう情報共有を徹底している。	ケース会議や振り返りの時間を確保し、職員間での課題共有や支援の検討を充実させるとともに、アルバイト職員を含めた情報共有体制の強化により、全職員が共通理解のもと支援にあたる体制の強化を図る。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域他施設や関係機関との交流機会が少なく、外部との連携体制の強化が必要である。	日々の支援業務を優先する中で、関係機関との連携や地域交流に充てる時間の確保が十分でなく、計画的な取り組みが実施できていない。また、具体的な実施方法や役割分担が明確でないことも要因である。	関係機関や他事業所との情報共有の機会を定期的に設けるとともに、地域の事業所との交流活動や合同イベント等を企画・実施し、外部との連携体制の強化を図る。
2	ペアレントトレーニングや保護者会等の家族支援や保護者同士の交流機会が十分に確保できていない。	個別相談は実施できているが、ペアレントトレーニングや保護者会等の集団的な家族支援については、実施体制や内容の検討が十分でなく、企画・運営に至っていないことが要因である。	ペアレントトレーニングや保護者向け勉強会を定期的に行い、保護者会や交流会を開催し、保護者同士の情報共有や交流の機会を確保する。
3	職員研修の機会や評価結果の活用、外部評価の実施など、組織としての体制整備や仕組み化が十分でない。	勤務形態の違い(常勤・非常勤)により、全職員が参加できる研修や会議の時間確保が難しく、情報共有や研修機会にばらつきが生じている。また、評価結果を活用した改善の仕組み(PDCA)の整備が不十分であることが要因である。	職員研修の定期実施や外部研修への参加を促進し、職員の専門性向上を図るとともに、自己評価・保護者評価の結果を公表し、PDCAサイクルの確立による組織体制の整備を進める。